

第3期スポーツ基本計画に関する期待（日本障がい者スポーツ協会）

1. 全国障害者スポーツ大会の発展に向けて
大会の意義、魅力発信についての記載
本大会および都道府県・市予選会を目指すことがスポーツの生活化へつながることについての記載
開催県での競技の推進策、参加者増の取り組みや定着好事例の収集、発信がレガシーになることについての記載
2. 学校における障がい者スポーツの理解促進に向けて
児童・生徒の体育授業実技および運動部活動の見学者ゼロへの取り組みについての記載
小中高校における I'm possibleの継続に向けての取り組みについての記載
体育科教員の障がい者スポーツ指導員資格取得についての記載
3. 県等障がい者スポーツ協会の組織体制強化に向けて
自治体のスポーツ推進計画に障がい者スポーツ推進が位置付けられるような記載 委員にパラアスリートが複数就任することが望ましい
専任職員の配置、増員による事業数の増がスポーツ実施率向上につながるることについての記載
行政、指導者、関連団体との定期的な連絡会議の設置についての記載
4. 県レベルにおけるスポーツクラブ・サークルの充実にに向けて
県レベルにおける各競技の体験会開催がスポーツ実施率向上につながるることについての記載
体験会開催を県レベルの各競技のクラブ・サークルの設立につながるることについての記載
クラブ・サークル設立が県レベルの競技団体の設置につながるることについての記載
5. タレント発掘・育成体制の充実にに向けて
タレントの発掘・育成には、地域における連携体制が必要であることについての記載
発掘したタレントを育成するためには、県レベルの競技団体の設置が必要であることについての記載
JPCにタレント発掘コーディネーターを配置し、タレントのスカウトや地域連携のためのマッチングを行うことについての必要性の記載
6. 国際クラス分けセンターの設置に向けて
国際クラス分けの調査・研究・評価、アスリートデータの集約・分析等を行う拠点の設置が、競技力向上につながるることについての記載
国際クラス分けの研修機能や相談窓口機能を有する拠点の設置が、競技力向上及びインテグリティ向上に有効であることについての記載

第2期スポーツ基本計画に関する主な課題（日本障がい者スポーツ協会）

地域のスポーツ振興に関する課題

項目	内容
障がい者成人のスポーツ実施率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの概念の明確化（運動・スポーツという呼びかけ） ・無実施層（無関心層）へのアプローチ ・運動と健康の関連の重要性についての発信 ・施設、当事者団体、在宅障がい者へのアプローチの方法について検討(リモート・オンデマンドによるプログラム提供等) ・全国障害者スポーツ大会の県予選への参加増への取り組み ・「地域における障がい者スポーツの振興事業」の委託先の拡大による事業の増加
全国障害者スポーツ大会の発展	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の開催方法、日程の検討 ・参加選手の拡大（障がい種別、人数、競技等）の検討 ・開催県での競技の推進・定着好事例の収集と発信 ・国民の理解促進に向けた広報充実への検討
公認障がい者スポーツ指導者数の拡大、育成（活動機会の拡充）	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者制度におけるスポーツサポーターの導入検討 ・指導員養成研修会の実施団体の拡大（中核都市、障がい者スポーツセンター等） ・体育教員対象の中級指導員養成研修会の実施 ・資格取得認定校の拡大（地域に根ざした学校の開拓） ・中級・上級指導員育成研修会の充実
学校等における障がい者スポーツの理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の体育授業実技および運動部活動の見学者ゼロへの取り組み ・小中高校におけるI'mPOSSIBLEの実施率向上のための取り組み（広報、教員研修会の開催拡充、エドューケーターの養成） ・体育科教員の障がい者スポーツ指導員資格取得に向けての取り組み（中級指導員養成研修会の実施） ・教育、体育、福祉系大学における障がい者スポーツ関連授業の必修化への取り組み ・中体連、高体連大会への障がいのある児童・生徒の出場機会の拡充 ・UNIVASへの障がいのある学生への出場機会の拡充
総合型地域スポーツクラブの障がい者利用環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の参加状況の実態把握
県等障がい者スポーツ協会の組織体制強化（キーマンの育成）	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体のスポーツ推進計画に障がい者スポーツ推進の位置付け（委員にパラアスリートが複数就任することが望ましい） ・専任職員の配置、増員による事業数の増を目指す ・関連団体との定期的な連絡会議の設置 ・専任コーディネーターのモデル的配置
地域のスポーツクラブ・サークルの充実（県NF設立に向けて）	<ul style="list-style-type: none"> ・県レベルにおける各競技（全スポ競技から）体験会を実施（「地域における障がい者スポーツの振興事業」の活用） ・県レベルの各競技（全スポ競技から）のクラブ・サークルの設立支援 ・クラブ・サークルから県NFへの設立支援

競技力向上に関する課題

項目	内容
タレント発掘・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・タレント情報収集ネットワークの構築 ・タレント発掘チームによるスカウト活動 ・競技転向プログラムの開発・実施 ・クラス分けセンターによる発掘・育成時点でのクラス分け
JPC加盟競技団体の組織体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・事務所の設置 ・事務局員の配置（職業化） ・法務・財務管理体制の充実 ・ガバナンス及び経営力強化（自己財源率の向上） ・専任スタッフの充実（職業化） ・県NF設置支援

<p>コーチの資質向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーチングアカデミーの設置 ・暴力、ハラスメントのない指導 ・オリ、パラの指導者交流
<p>学校等におけるスポーツ参加機会の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体育教員の障がい者スポーツ指導員資格取得の義務化 ・小中高大における体育授業・部活動への参加促進 ・中体連、高体連大会への障がいのある児童・生徒の出場機会の拡充 ・学連主催大会等への参加機会の拡充
<p>国際クラス分け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCクラス分け規程の理解促進（パラリンピック実施競技団体共通） ・インテグリティとしてのクラス分けの理解 ・競技別国際クラシファイヤーの養成 ・国際クラス分けセンターの設置（IPC公認国際クラス分け拠点との情報共有、現行評価方法の検証、より公平な評価方法の開発・提言、国際クラス分け受検拠点、国際クラス分け研修拠点）
<p>パラリンピック教育の全国普及</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高校におけるI'mPOSSIBLEの実施率向上のための取り組み（広報、教員研修会の開催拡充、エデュケーターの養成）

第2期スポーツ基本計画に関する主な取り組みと成果（日本障がい者スポーツ協会）

第2期スポーツ基本計画			第2期スポーツ基本計画に関する主な取り組み	成果
頁	項目	内容		
7		障がい者成人のスポーツ実施率を週1回以上が40%程度、週3回以上が20%程度となることを目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・全国障害者スポーツ大会（県予選含む）の開催 ・「地域における障がい者スポーツの振興事業」の委託事業の実施 	週一回以上の実施率 ・2017年度 20.8%、2019年度 25.3%、2020年度 24.9%
11	1(2) [具体的施策] イ	アスリート等のデュアルキャリアの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・IPC アスリート評議会選挙への立候補擁立 ・IPC、APC常任委員就任支援 ・JPSA、JPC役員への登用 ・キャリア研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京パラリンピック期間中に選挙 ・IPC教員委員、APCアスリート委員への就任 ・JPSA理事、JPC運営委員への就任
11	1(2) [具体的施策]	障がい者スポーツ指導員の資格が取得できる大学・専修学校の拡大等により、障害者スポーツ指導者の養成を拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・認定校数は、約180校で推移 ・認定校研修会を実施し、特徴ある取り組みの共有 	・毎年、2700名程度の新規登録者（新規登録者全体の約50%）
17	2(1) [具体的施策]	障がい者スポーツの所管をスポーツ担当部局に一元化による連携・協働体制の構築	・8ブロック連絡協議会（行政、県等障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツ指導者協議会）の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度までに、17の都道府県・市で障がい者スポーツの所管がスポーツ担当部局へ（全体の約24%） ・その他、福祉部局のみで担当している自治体は全体の約45%で、福祉部局が担当し、スポーツ部局または教育関係部局などと連携しながら取り組んでいる自治体は全体の約30%である
18	2(1) [具体的施策]	障がい者と健常者が一緒に親しめるスポーツ・レクリエーションプログラムの開発やイベントを推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域における障がい者スポーツの振興事業」の委託事業の実施 	・2020年度までに、31の県等障がい者スポーツ協会が受託
			<ul style="list-style-type: none"> ・フェスティバル開催事業（ジャパンスポーツフェスタ）の実施 ・国民体育大会における全国障害者スポーツ大会紹介ブースの設置 	・JSPQ、JOCとの連携
18	2(1) [具体的施策]	特別支援学校が、在校生・卒業生・地域住民がスポーツに親しめる地域の障がい者スポーツの拠点となることを支援	・障がい者スポーツ指導者の派遣事業の実施	・2018年度 2事業、2019年度 2事業、2020年度 1事業
18	2(1) [具体的施策]	総合型クラブへの障がい者の参加を促進	・JSPQクラブネットワークアクション共通プログラムへの協力	障がい者の参加状況 ・2017年度 35.2%、2018年度 38.3%、2019年度 38.0%
18	2(1) [具体的施策]	障がい者スポーツ指導者の養成を拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・上級、中級、スポーツコーチ、スポーツ医、スポーツトレーナー養成講習会の実施 	・2017年度 25,492人、2018年度 26,902人、2019年度 27,951人、2020年度 26,363人
			<ul style="list-style-type: none"> ・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会等の実施 	・2017年度 21事業、2018年度 21事業、2019年度 17事業、2020年度 9事業
18	2(1) [具体的施策]	障がい者スポーツ指導者の活用を推進する（活動する場がない障がい者スポーツ指導者の割合を半減）	<ul style="list-style-type: none"> ・公認障がい者スポーツ指導員実態調査の実施 ・障がい者スポーツ指導者協議会研修部会の実施 ・「地域における障がい者スポーツの振興事業」の委託事業の実施 	身近な地域での活動の機会がない指導員 24.4%（2018年度）
18	2(1) [具体的施策]	障がい者スポーツの体験会等を支援することなどを通じ、障害者スポーツに対する理解を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域における障がい者スポーツの振興事業」の委託事業の実施 	・2020年度までに、31の県等障がい者スポーツ協会が受託
			<ul style="list-style-type: none"> ・フェスティバル開催事業（ジャパンスポーツフェスタ）の実施 ・国民体育大会における全国障害者スポーツ大会紹介ブースの設置 	・JSPQ、JOCとの連携

18	2 (1) [具体的施策]	教員に対する障がい者スポーツへの理解を促進するための研修等を推進	・ 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会等の実施	教員対象の研修 ・ 2017年度 4事業、2018年度 2事業、2019年度 3事業、2020年度 2事業 ・ 2021年度より、体育教員対象の中級指導員養成研修会のモデル事業実施
19	2 (1) [具体的施策] ソ	JPC加盟競技団体の組織体制の整備支援	・ 法人化の促進・支援 ・ 組織力強化研修会の開催	・ 法人化率 1 0 0 % (49/49)
21	2 (1) [具体的施策] オ、キ	女性特有の課題への取り組みによる競技力向上支援	・ JPC女性スポーツ委員会の設置 ・ 各種研修会の実施 ・ 大会時相談窓口の設置 ・ オンライン個別相談の実施 ・ 育児・託児サポート、事業での託児所設置 ・ NF内への女性スポーツ委員会設置促進	・ NF内に女性スポーツ連絡担当者を配置し、NF内での啓発促進 ・ 相談者の増加 ・ NF女性スポーツ委員会設置率 3 9 % (19/49NF) ・ リーフレット「女性パラアスリートの課題抽出のためのアンケート調査」作成
21	2 (1) [具体的施策]ク	SFT等を通じた国際的な女性のスポーツ参加促進	・ アジアのパラスポーツにおける女性参加促進事業への協力	・ NPCに女性スポーツ委員会設置 ・ 車いすバスケ等のクラブチーム創設 ・ 当該国初のパラリンピック代表選手輩出
24	2 (3) [具体的施策]ア	国際機関における日本人役員数の増加	・ 国際機関等との連携を通じた国際貢献活動の実施 ・ APC (アジアパラリンピック委員会) に対する永続的な貢献 ・ 国際公認大会開催と海外選手の参加受け入れ ・ 国際クラス分け検査の実施と海外選手の受検受け入れ ・ IF役員・委員の輩出促進	・ JPC国際協力委員会の設置 ・ IPC理事の輩出 ・ APC副会長、理事、常任委員会委員の輩出 ・ IBSA理事、Virtus理事の輩出 ・ IF役員・委員輩出率 24 % (12/49) ・ 国際人養成研修会実施の結果、国際クラシファイア資格獲得者期間中に3名増
25	2 (3) [具体的施策]コ	パラリンピック教育によるパラリンピックムーブメントの推進	・ パラリンピック教育教材「I'mPOSSIBLE」日本語版の開発・普及	・ 全国小中高、特別支援校等 3 6 , 0 0 0 校に配布 ・ 2020年度実施率 約 4 0 %
27	3	次世代アスリートの発掘・育成	・ J-STARプロジェクトへの参画 ----- ・ 育成プログラムの設置	・ 第 1 期 ~ 3 期 エントリー数 3 5 5 名 ・ 第 1 期 ~ 2 期 第 3 ステージ修了者数 9 名
31	4 [具体的施策]ク	スポーツ仲裁機構自動応諾	・ スポーツ仲裁機構自動応諾条項採択の推進	・ 採択率 9 6 % (47/49)
31	4 [具体的施策]	ドーピング防止活動の推進	・ JADAへの直接加盟促進 ----- ・ 研修会等の実施	・ 直接加盟率 1 6 % (8/49)